



解決すべき社会課題に向き合い、 「世界を豊かに」のミッションとともに 成長曲線を描いてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第99期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の決算が
終了いたしました。
日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここに
ご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **宇野 一郎**

当期の連結業績は、収益認識基準の変更やコロナ禍における行動制限の影響等により売上計上が翌期になる案件も多く、売上高は中期経営計画「FACE2021」で掲げた定量目標には未達となりました。しかし、そのような中でも各段階利益は高水準を維持し、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。損失計上等がなく、現場のリスクコントロールがうまくなされた結果であると捉えております。また、将来の成長に向けた基礎固めと位置付けた定性目標の達成度は100%以上と評価しており、コロナ禍により事業環境が様変わりした中でも手応えを感じられた一年となりました。

セグメント別に見ますと、エレクトロニクス事業、ヘルスケア事業が一年を通じて好調で、下期は産業機械事業の復調が感じられました。地域別では、エレクトロニクス事業の電子部品実装装置の販売が好調だった中国、ベトナム、タイが数字を牽引いたしました。

受注高については、コロナ禍により投資を一時的に休止していた顧客の投資計画が今年に入り復調し始めたこともあり、足下では各セグメントにおいて上向きの状況になってきております。一方で、大型案件は納期が一年以上先になることも多く、直近のウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどの影響について、調達面・物流面ともにしっかり注視しながら、今後も予断を許さず見定めていく必要があると考えております。

総括としては、コロナ禍という想定外の事業環境下でも確実に進んだという手応えは大きく、社員の姿勢がこれまで以上に前向きになってきたとの印象を持っております。

今年、創立74周年を迎える当社は、時代が大きく変わる中で、これからの時代における存在意義や使命をあらためて見直すべき時期にきていると考え、このたび創業の精神・社

是三原則の流れを汲んだ新たな経営理念を制定いたしました。これまで実行してきた「人をつなぎ、技術をつなぎ」をさらに進め、ひいては世界が豊かになることに寄与する、つまりは内的・外的両面において一人一人が「Well-being」を感じ、豊かな心持ちになれるよう、そうした世界の実現に向けて貢献することをミッションに掲げました。

経営理念の実践とともに、今後の成長はこれまでとは異なる曲線を描いていきたいとの思いがあり、その実現に向けた成長戦略「V2030」を策定し、6つの基本戦略を掲げました。「積極的な投資」を軸に、長期的な視点での投資や資産の保有により継続的に利益を創出するストックビジネスの構築も考えに含めております。

そして、新中期経営計画「MT2024」は、「V2030」からのバックキャスト思考から目標を定めており、中期経営計画「FACE2021」を進化させ、具体的に種まきをして「創造」を目指す3年にしたいと考えております。定性目標は大きく2つ、「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」といたしました。経営基盤の充実を早期に図り機能させることで、事業戦略に掲げた目標の成果を得られるスピードも早められるものと確信しております。

「ビジネスの先に見えるもの」を意識したバックキャストによる事業戦略を策定する中で、今、解決しなければならない社会課題に正面から向き合い、私たちならではの解決策を示すことに軸足を置いたビジネスの創出を考えること、今後はそうした観点が非常に重要になってくるとの認識です。多様な人材が創意工夫をしてアイデアを出し合い、「モノ×コト」のビジネスモデルを創発しながら新たに築く、当社のビジネススタイルにご期待ください。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績推移

(百万円)

科 目	第97期		第98期		第99期		第100期 (予想)
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	通期
受注高	86,084	161,979	63,749	152,328	74,750	154,702	170,000
売上高	79,173	161,476	68,041	140,029	68,585	148,075	140,000
営業利益	3,595	6,998	2,722	5,729	3,043	6,866	5,500
経常利益	3,748	7,426	3,037	6,464	3,251	7,792	5,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,620	4,876	2,026	4,754	2,253	5,363	3,900
1株当たり当期純利益(円)	245.45	456.38	189.51	444.70	210.63	501.02	364.18
総資産	109,543	111,486	110,461	119,958	129,345	132,235	—
純資産	47,617	48,446	50,306	53,845	55,865	58,722	—

※第99期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、第98期以前と収益の会計処理が異なります。

セグメント別の状況

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備の
売上が大幅に減少

売上高	11,881	百万円
営業利益	610	百万円
受注高	15,438	百万円



エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池
製造設備等の売上が大幅に増加

売上高	19,004	百万円
営業利益	696	百万円
受注高	12,962	百万円



航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び
空港施設関連機器等の売上が
大幅に減少

売上高	2,466	百万円
営業損失	△79	百万円
受注高	2,219	百万円



産業機械事業

プラスチック製品・食品関連
業界向けの成形機及び周辺機器、
自動加工機等の売上が増加

売上高	19,275	百万円
営業利益	646	百万円
受注高	24,973	百万円



ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置や
パッケージング用機器・装置等の
売上が増加

売上高	11,189	百万円
営業利益	1,161	百万円
受注高	11,390	百万円



自動車事業

自動車関連業界向けの
各種製造関連設備の
売上が増加

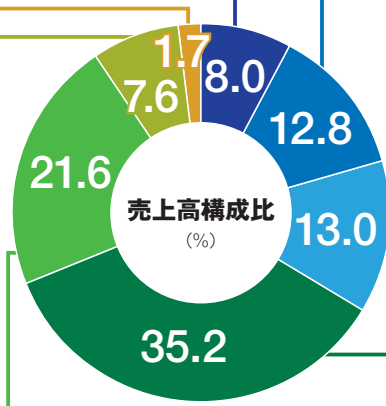
売上高	31,980	百万円
営業利益	1,238	百万円
受注高	28,962	百万円



エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器
製造会社向けの電子部品製造
関連設備等の販売が大幅に増加

売上高	52,098	百万円
営業利益	3,125	百万円
受注高	58,544	百万円



※当期より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、報告セグメントにおける前年同期比を記載しておりません。

成長戦略「V2030」及び新中期経営計画「MT2024」

当社は、2030年のあるべき姿を見据えた成長戦略「V2030」、そして「V2030」からのバックキャスティングにより、2022年度から2030年度までの各3年間を「創造」「成長」「飛躍」の期と位置付け、新中期経営計画「MT2024」（創造期）を策定いたしました。本計画の着実な遂行により、次世代をリードするような独自のエンジニアリングに重きを置いた商社を目指してまいります。

成長戦略「V2030」

基本戦略

- 1 積極的な投資
- 2 PL経営+BS経営
- 3 マルチステークホルダーを意識した経営
- 4 モノ売りから「モノ×コト」売り
- 5 グローバルの成長を取り込む
- 6 DX推進

定量目標（連結）

売上高 **300,000** 百万円
営業利益 **12,500** 百万円
ROE **10%**

バックキャスティング

新中期経営計画「MT2024」

定性目標

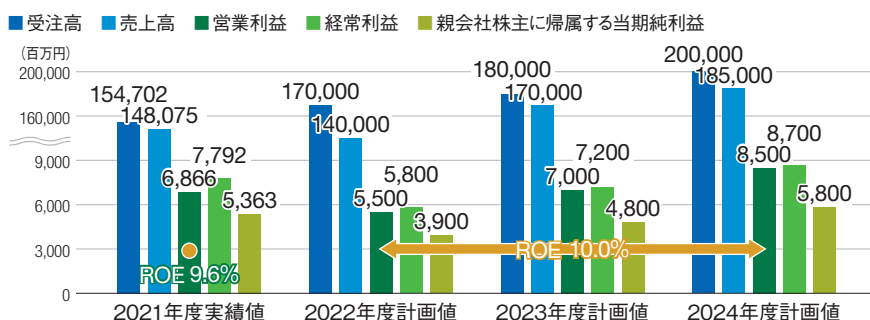
1. 成長に向けた事業戦略

- 1 エンジニアリング機能の強化
- 2 戦略的事業投資
- 3 グローバル企業とのビジネス拡大
- 4 DX強化

2. 経営基盤の強化

- 1 ガバナンスの深化
- 2 リスクマネジメントの強化
- 3 財務戦略の強化
- 4 人材戦略の強化
- 5 サステナビリティ経営の推進

定量目標（連結）



詳細は、ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.djk.co.jp/ir/plan.html>



TOPIC

バイオマス事業会社への出資について

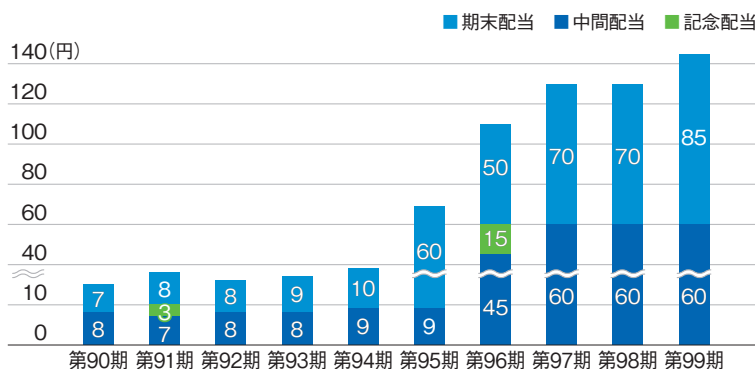
当社は、愛知県田原市の臨海工業地域にてバイオマス発電事業を推進する、田原バイオマス発電所合同会社への出資を開始いたしました。本プロジェクトには再生可能エネルギーに高い関心と強みを持つ7社が合同で出資しており、2025年4月、同地に「田原バイオマス発電所」が竣工する予定です。当社は本プロジェクトへの参画を通じて、再生可能エネルギー由来電力の安定供給に貢献してまいります。

詳細は、2022年3月31日付7社合同リリースをご覧ください。
<https://www.djk.co.jp/news/>



配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。当期の配当につきましては、当期の業績及び配当性向等を考慮し、1株当たり145円（中間配当60円、期末配当85円）といたしました。第100期以降は、成長投資を含む今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。



※第95期の期末配当以降は、2017年10月1日の株式併合後（5株を1株に併合）の金額表示となっております。

企業集団の概要 (2022年3月31日)

会社の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,258名

役員 (2022年6月23日現在)

取締役

代表取締役社長執行役員	宇野 一郎
代表取締役専務執行役員	寺川 茂喜
取締役常務執行役員	二宮 隆一
取締役常務執行役員	上野 雅敏
取締役常務執行役員	丸本 靖
取締役常務執行役員	府川 治
社外取締役	坂本 嘉和
社外取締役	田中 幸恵
社外取締役	山田 奈美香

監査役

常勤監査役	川井 昭宏
社外監査役	松宮 俊彦
社外監査役	小山 充義

執行役員

常務執行役員	水本 雅彦
常務執行役員	小藺 大介
常務執行役員	船渡 雄司
上席執行役員	青山 重博
上席執行役員	大槻 信二
上席執行役員	岡田 尚一郎
上席執行役員	南 善一郎
上席執行役員	久保田 寛治
上席執行役員	豊泉 隆宏
上席執行役員	下平 直樹
上席執行役員	松川 忠行
執行役員	樋渡 正生
執行役員	小玉 大二郎
執行役員	志鹿 裕司
執行役員	上月 勝恒
執行役員	西井 啓介

株式情報

株式の状況

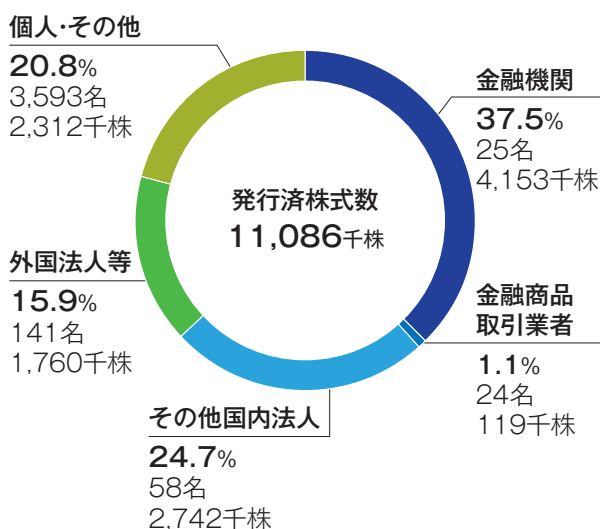
発行可能株式総数	32,000,000 株
発行済株式の総数	11,086,400 株
1単元の株式数	100 株
株主数	3,841 名

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,173	10.96
光通信株式会社	796	7.43
株式会社UH Partners 2	729	6.80
株式会社みずほ銀行	511	4.77
株式会社三井住友銀行	511	4.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	423	3.95
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.48

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式377千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式377千株(3.4%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

未支払配当金のお支払について

「配当金計算書」について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。